2020．4～6　No.52

かなしん景況レポート

うみかぜ公園から見た猿島

目　次

景気動向	地域経済(全業種総合)	2
	業種別経済	6
	特別調査	18
トピックス	マイナポイント事業のご案内	9
トピックス	「小さな中小企業とNPO向け情報セキュリティハンドブック」活用のご案内	17

調 査 概 要

調査時期	令和2年5月22日から令和2年6月6日まで
調査地域	横須賀市・逗子市・三浦市・三浦郡葉山町・鎌倉市・横浜市・川崎市・藤沢市・茅ヶ崎市 大和市・綾瀬市・高座郡寒川町
調査方法	対象企業先による直接記入方式
分析方法	各質問項目で、「増加（上昇）」したとする企業が全体に占める構成比と、「減少（下降）」したとする企業の構成比との差（D.I.）を中心にして分析を行いました。

全業種総合天気図

	2019年7～9月	2019年10～12月	2020年1～3月	2020年4～6月	2020年7～9月 来期予想
全業種総合	☁	☂	🌧	🌧	🌧
製造業	☂	☂	🌧	🌧	🌧
卸売業	☂	☁	🌧	🌧	🌧
小売業	☂	🌧	🌧	🌧	🌧
サービス業	☂	☂	🌧	🌧	🌧
建設業	☀	☀	⛅	🌧	🌧
不動産業	☀	⛅	⛅	🌧	🌧

低調 ← 天気図 → 好調

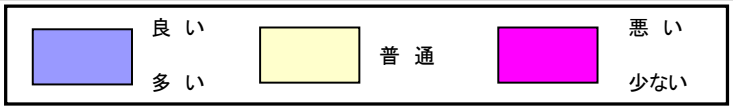
🌧　☂　☁　⛅　☀

この天気図は、景気指標を総合的に判断して作成したものです。

かながわ信用金庫 かなしん

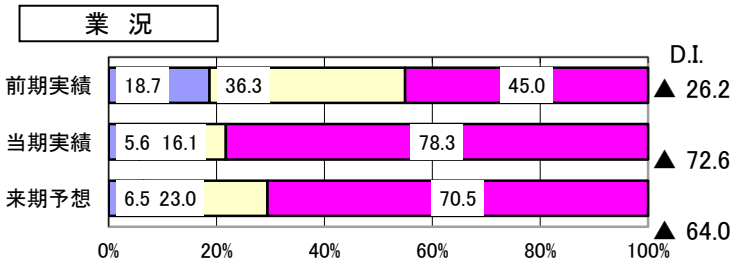
全業種総合　　回答企業　375社（回答率：75.0%）

当期実績（2020年4 ～ 6月期実績）
来期予想（2020年7 ～ 9月期予想）



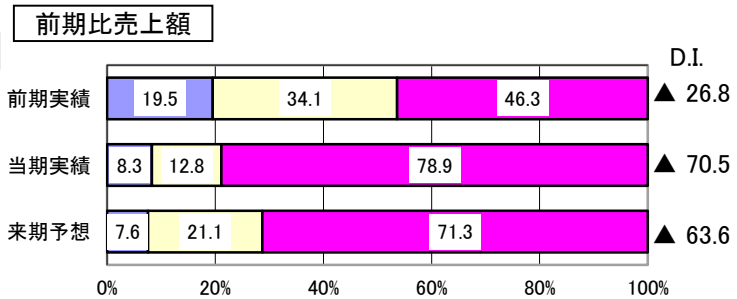
1. 業　況

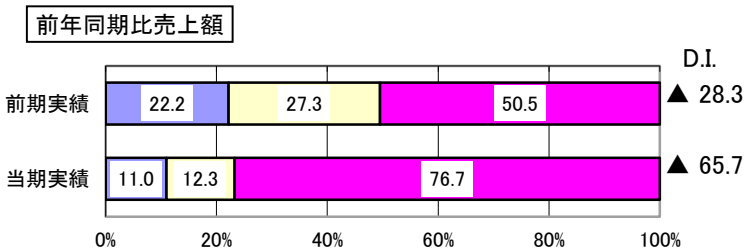
当期の業況判断D.I.は▲72.6と、対前期比46.4ポイントの大幅低下となり、地区別でも、すべての地区で40ポイント超の大幅低下となりました。業種別に見ると、すべての業種で大幅低下となり、特にサービス業が最も厳しい水準となりました。建設業、不動産業は低下幅が大きくなりました。全業種の来期予想D.I.は▲64.0と、業況は改善するものの、厳しい水準となりました。今回の調査は、新型コロナウイルス感染症の影響により、リーマンショック時を下回る低い水準となりました。



2. 売 上 額

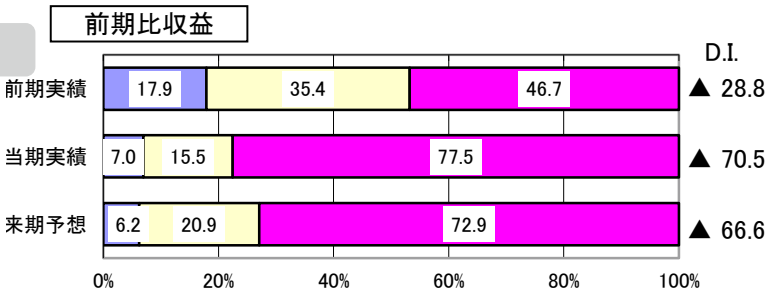
当期の売上額判断D.I.は▲70.5と、対前期比43.7ポイントの大幅低下となりました。業種別に見ると、すべての業種で大幅低下となりました。特にサービス業が最も厳しい水準となり、建設業、不動産業は低下幅が大きくなりました。対前年同期比の売上額判断D.I.は▲65.7と、1～3月期から37.4ポイントの大幅低下となりました。全業種の来期予想D.I.は▲63.6と、売上は改善するものの、厳しい水準が続く見込みです。

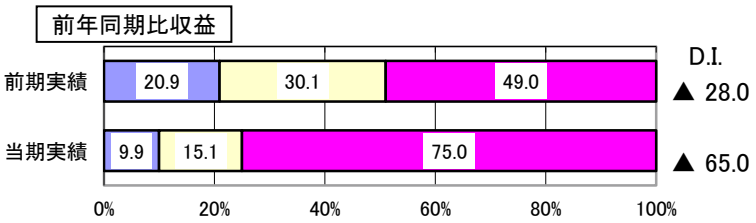




3. 収　益

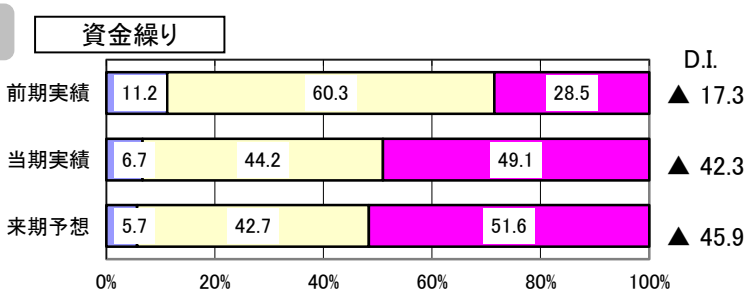
当期の収益判断D.I.は▲70.5と、対前期比41.7ポイントの大幅低下となりました。業種別に見ると、全業種で大幅低下となりました。特にサービス業が厳しい水準となり、建設業、不動産業は低下幅が大きくなりました。対前年同期比の収益判断D.I.は▲65.0と、1～3月期から37.0ポイントの大幅低下となりました。全業種の来期予想D.I.は▲66.6と、収益は改善するものの、厳しい状況が続く見込みです。





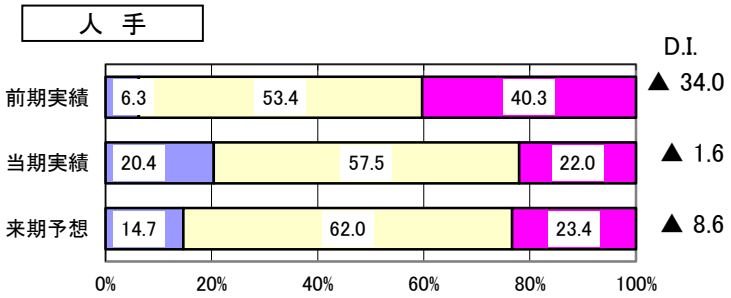
4. 資金繰り

当期の資金繰り判断D.I.は▲42.3と、対前期比25.0ポイントの大幅低下となりました。業種別に見ると、全業種でも2桁低下となり、製造業、卸売業、小売業、サービス業が厳しい水準となりました。全業種の来期予想D.I.は▲45.9と、資金繰りはさらに低下する見込みです。



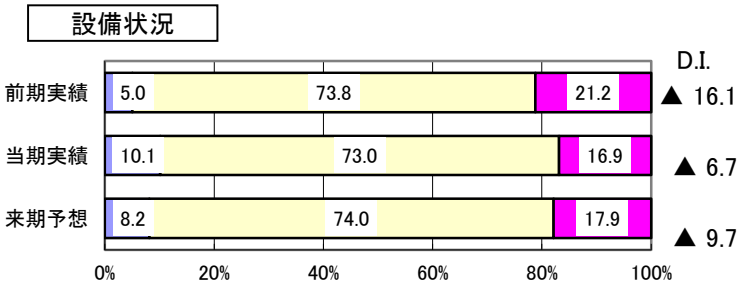
5. 雇　用

当期の雇用状況判断D.I.は▲1.6と、対前期比32.4ポイントの大幅改善となりました。業種別に見るとD.I.は全業種で改善となりましたが、新型コロナウイルス感染症による業績悪化が要因と思われます。全業種の来期予想D.I.は▲8.6と、人手不足感は強まる見込みです。



6. 設備状況

当期の設備状況判断D.I.は▲6.7と、対前期比9.4ポイントの改善となりました。全業種の来期予想D.I.は▲9.7と、不足感は小幅に強まる見込みです。



神奈川県の景況感について

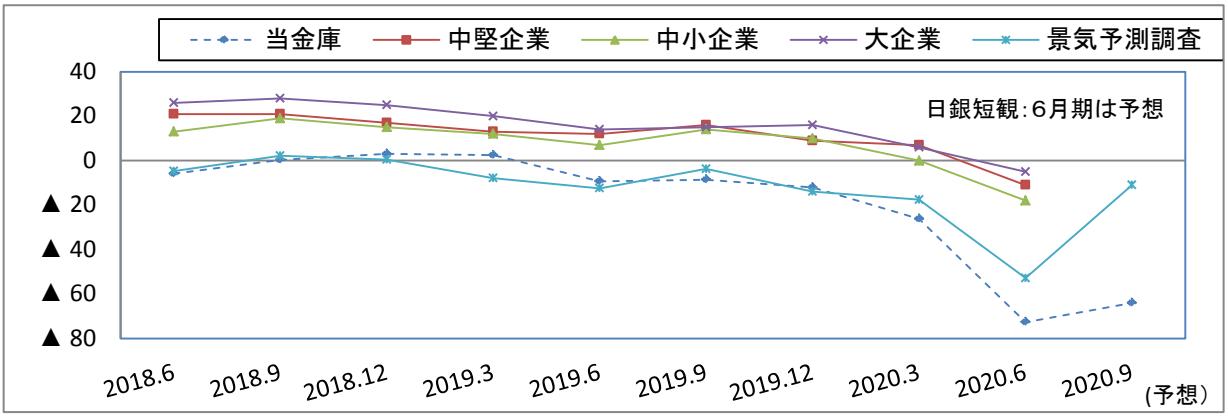
日本銀行横浜支店発表の神奈川県金融経済概況（2020年5月分）では、概況を「県内景気は新型コロナウイルス感染症の影響から、一段と弱い動きとなっている。」としました。これは2020年4月分の概況で下方修正した判断をさらに引き下げており、2ヶ月連続の下方修正でした。2020年3月分までの概況は、新型コロナウイルス感染症による不確実性が高まっているとしながらも、県内景気は緩やかに拡大しているとの判断を据え置いてきましたが、現状においては県内景気は急速に悪化しているとの認識が示される結果になっていると思われます。項目別においても、2020年3月分ですでに弱い動きとなっていた＜輸出＞、＜生産＞、＜住宅投資＞に加え、2020年4月分で＜設備投資＞、＜雇用・所得環境＞、＜個人消費＞が下方修正されました。2020年5月分でも、＜輸出＞、＜個人消費＞、＜設備投資＞で更なる下方修正が行われました。

関東財務局横浜財務事務所発表の神奈川県分の経済情勢報告（令和2年4月判断）の総括判断は、「新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動が抑制されるなか、足下で急速に下押しされており、極めて厳しい状況にある」とし、2年以上据え置いてきた「回復しつつある」との判断を下方修正しました。項目別判断では、＜個人消費＞、<生産活動>、＜雇用情勢＞が下方修正されました。

また、同事務所発表の法人企業景気予測調査（神奈川県　令和2年4～6月期調査分）においても、平成31年1～3月期調査結果以降6四半期連続の「下降」超かつ、「下降」超幅が拡大となっています。さらに全産業ベースの景況判断指数はマイナス52.8と前回調査比35.3ポイントの悪化で2004年度の調査開始以来最大の下げ幅となりました。これらの調査結果より神奈川県内の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響による急速な悪化が示されていると思われます。

全国単位では、景気ウォッチャー調査(2020年5月)の現状判断DIが前月比7.6ポイント上昇の15.5と4か月ぶりの上昇でしたが、統計上比較可能な2002年以降で3番目に低い水準でした。財務省発表の経済情勢報告（全国11地域　令和2年4月分）では、平成24年7月分以来7年6ヶ月ぶりに全国の総括判断を下方修正し、平成21年1月分以来11年3ヶ月ぶりに全国11地域全ての景気判断を一斉に下方修正しました。また、内閣府発表の月例経済報告5月分は、平成24年5月分以来10年11ヶ月ぶりに「悪化」と表現した令和2年4月分基調判断を据え置きました。景気ウオッチャー調査では、悪化に歯止めがかかりつつあることが示されましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により県内同様全国単位においても景気の急速な悪化の認識が示される結果になっていると思われます。

日銀短観（企業規模別）、法人企業景気予測調査(横浜財務事務所)、当金庫業況DIの推移

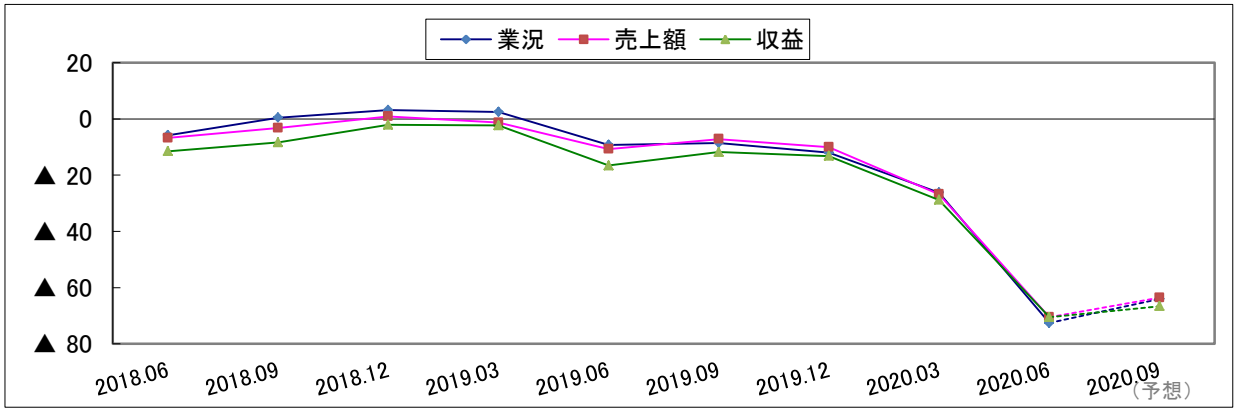


「短観（神奈川県分）」（2020年6月分）は2020年7月1日発表予定であるため、本レポート作成時点では上記短観の調査結果は確認出来ていません。ですが、多くの公的調査で景況感の悪化が示されていることより、前回調査予測値同程度の数値低下は十分見込まれると考えます。

関東財務局横浜財務事務所発表の「法人企業景気予測調査」は、2019年7～9月期の上昇を除き、2018年10～12月期以降下降トレンドにありました。2020年1～3月期調査結果では2020年4～6月予測値を上昇としていましたが、2020年4～6月期調査結果で下降トレンド継続が示されました。2020年7～9月予測値は再度上昇を見込む予想となっています。同調査は振れ幅に違いがあるものの、マイナス水準での推移等当金庫景気動向調査結果と近い推移を示していて、当金庫調査の2020年7～9月予測値も、「法人企業景気予測調査」同様、業況の上昇を見込む予想になりました。

※「短観（神奈川県分）」（2020年6月分）は2020年7月発表となることより、上記グラフは2020年3月発表データを入力しました（2020年6月数値は2020年3月調査時予測値、2020年9月数値は入力なし）。

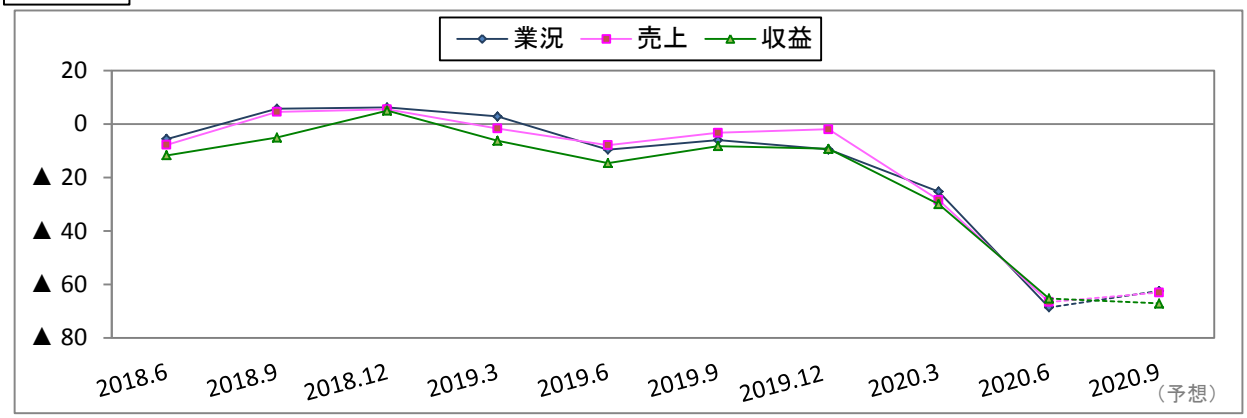
業況・売上額・収益D.I.の推移（全業種総合：当庫）



当期の業況判断D.I.は▲72.6と、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、対前期比46.4ポイントの大幅低下となりました。売上額、収益についても、40ポイント超の大幅低下となりました。今回の調査結果はリーマンショック時を下回り、当金庫の調査開始以来最も低い水準となりました。来期予想については、業況判断D.I.▲64.0、売上額判断D.I.▲63.6、収益判断D.I.▲66.6と各指標とも改善するものの、先行きの不透明さから厳しい状況が続く見込みです。

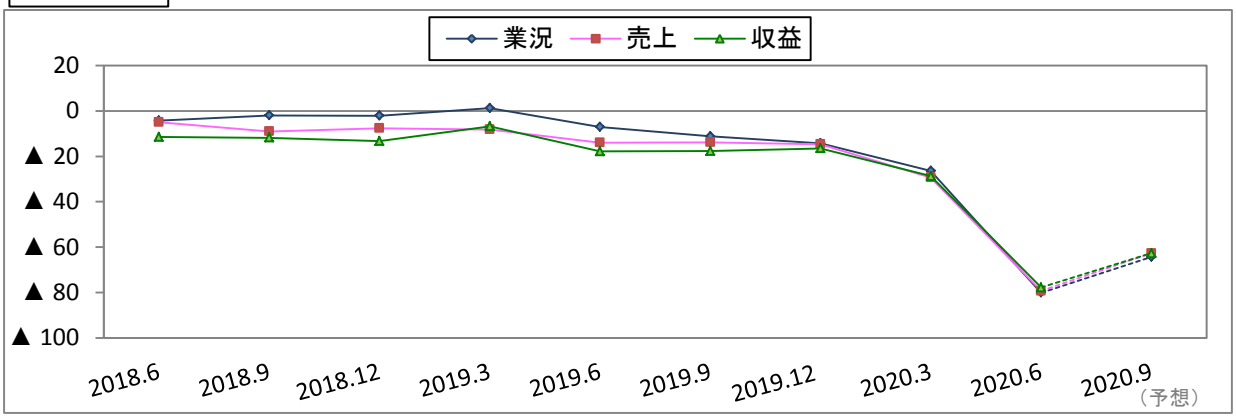
地区別の業況・売上・収益の推移（当庫）

横須賀



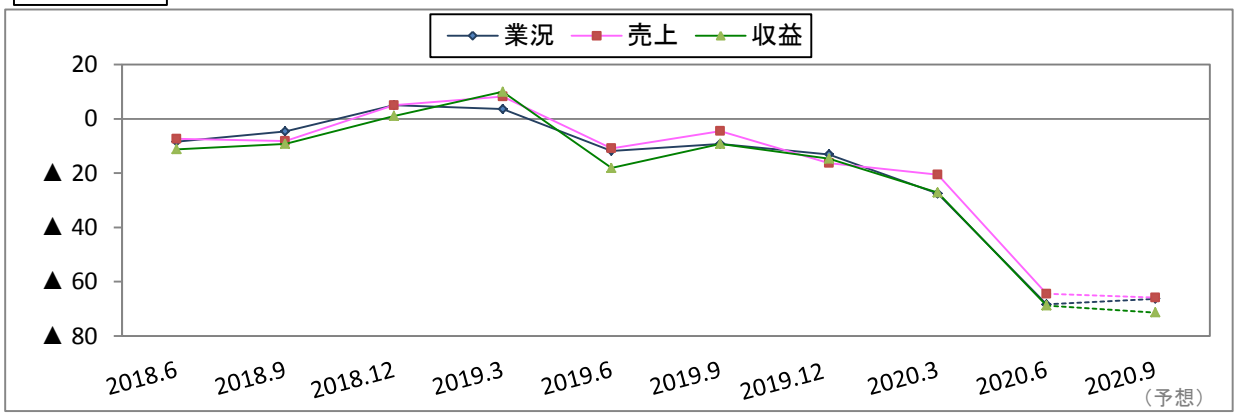
横須賀地区の2020年4～6月期の業況判断D.I.は▲68.6と、対前期比43.3ポイントの大幅低下となり、売上額、収益についても30ポイント超の大幅低下となりました。来期予想については、業況、売上額は改善する見込みですが、収益はさらに小幅低下する見込みです。

横浜地区



横浜地区の2020年4～6月期の業況判断D.I.は▲80.1と、対前期比53.7ポイントの大幅低下となりました。売上額、収益についても50ポイント程の低下となり、各指標とも最も低い水準の地区となりました。来期予想については、業況、売上額、収益ともマイナス水準ながら、2桁改善する見込みです。

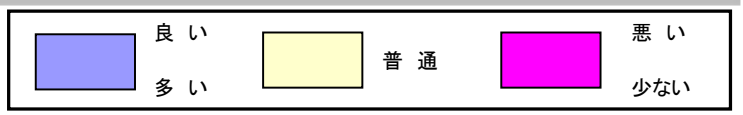
藤沢地区



藤沢地区の2020年4～6月期の業況判断D.I.は▲68.4と、対前期比40.9ポイントの大幅低下となり、売上額、収益についても40ポイント超の大幅低下となりました。来期予想については、業況は小幅改善しますが、売上額、収益はさらに小幅低下する見込みです。

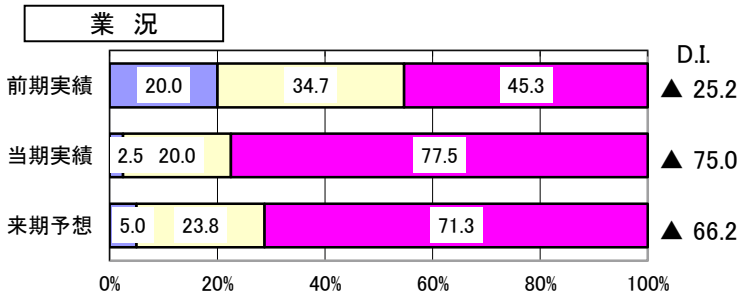
製 造 業　　回答企業　81社（回答率：85.3%）

当期実績（2020年4 ～ 6月期実績）
来期予想（2020年7 ～ 9月期予想）



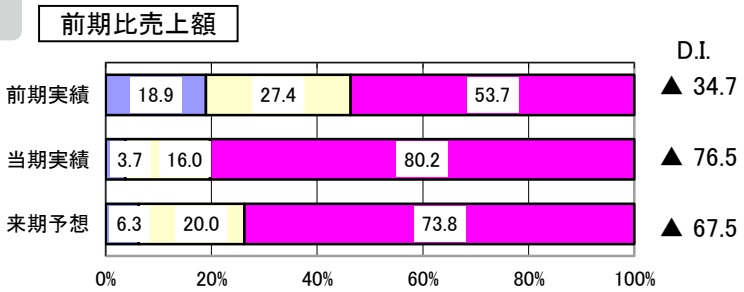
1. 業　況

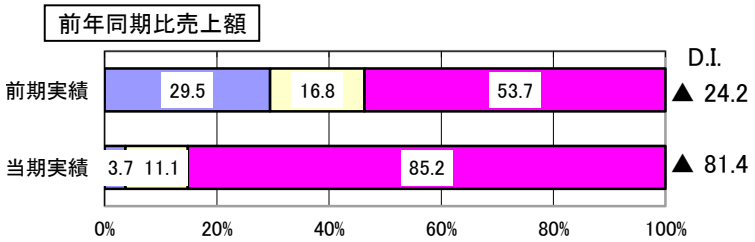
当期の業況判断D.I.は▲75.0と、対前期比49.8ポイントの大幅低下となりました。来期予想については、D.I.は▲66.2と、改善するものの、新型コロナウイルス感染症の影響により業況は厳しい水準が続く見込みです。



2. 売 上 額

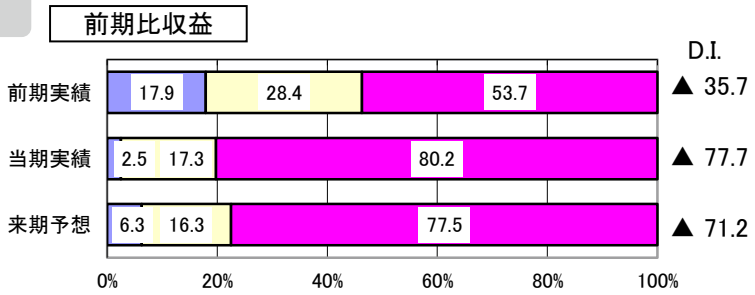
当期の売上額判断D.I.は▲76.5と、対前期比41.8ポイントの大幅低下となりました。対前年同期比の売上額判断D.I.は▲81.4と、1～3月期から57.2ポイントの大幅低下となり、全業種の中で最も大きな低下幅となりました。来期予想については、D.I.は▲67.5と、売上は改善するものの、厳しい水準が続く見込みです。

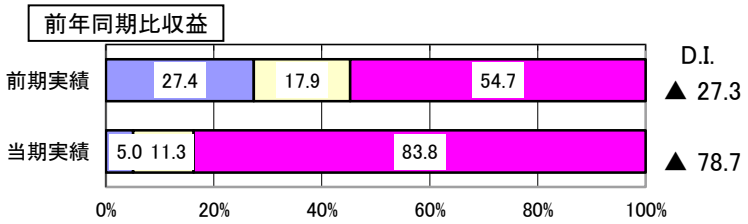




3. 収　益

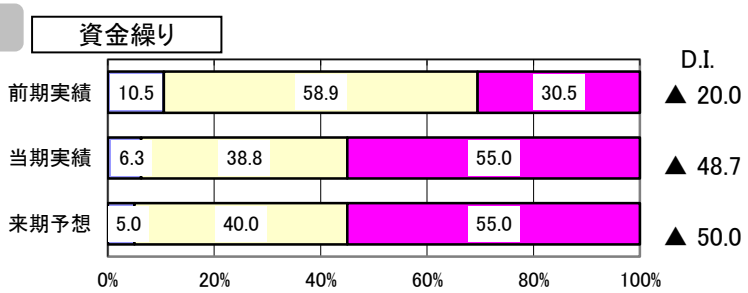
当期の収益判断D.I.は▲77.7と、対前期比42.0ポイントの大幅低下となりました。対前年同期比の収益判断D.I.は▲78.7と、1～3月期から51.4ポイントの大幅低下となり、全業種の中で、最も大きな低下幅となりました。来期予想については、D.I.は▲71.2と、収益は改善するものの、厳しい水準が続く見込みです。





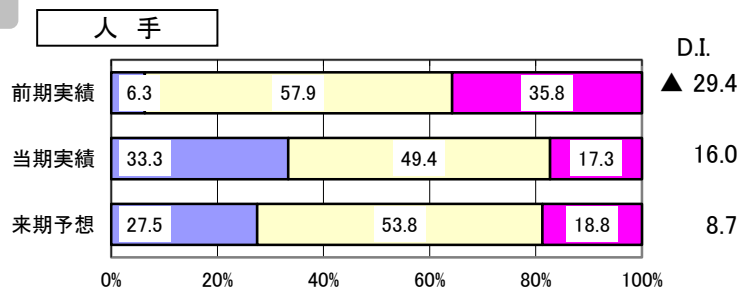
4. 資金繰り

当期の資金繰り判断D.I.は▲48.7と、対前期比28.7ポイントの大幅低下となりました。来期予想については、D.I.は▲50.0と、資金繰りはさらに低下し、厳しい水準が続く見込みです。



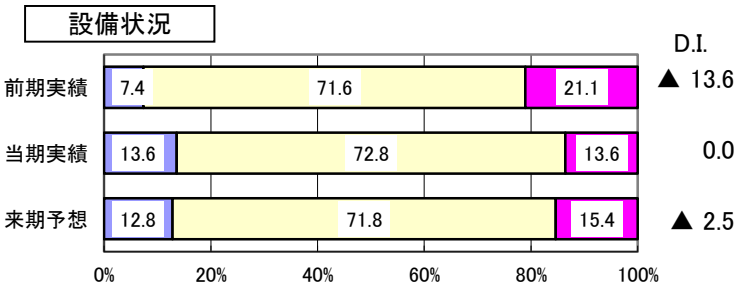
5. 雇　用

当期の雇用判断D.I.は16.0と、対前期比45.4ポイントの大幅改善となり、プラスに転じましたが、新型コロナウイルス感染症による業績悪化が要因と思われます。来期予想については、D.I.は8.7と、人手不足感は強まる見込みです。



6. 設備状況

当期の設備状況判断D.I.は0.0と、対前期比13.6ポイントの2桁改善となりました。
来期予想については、D.I.は▲2.5と、不足感は小幅に強まる見込みです。

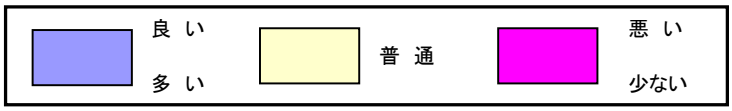


調 査 先 の コ メ ン ト（新型コロナウイルスの影響による売上げ減に対する経営改善策）

○経費削減、新規顧客の開拓、技術の向上訓練等の施策を行っている。
○週休4日体制としており、厚生労働省の助成金の受給を見込んで、100%支給の休業補償を実施している。
○週休3日体制としており、6月以降の給与の見直しの検討をしている。
○業務フローの見直しを検討している。
○余裕資金の運用を増やしていく予定である。
○売上原資を確保するため、受注に力を入れ、他社がやらないことをやるよう差別化を図っていきたい。
○サービス内容（顧客対応）の見直しや新商品の開発、新事業の検討をしている。
○支援制度を積極的に活用している。
○工場運営をデジタル化に移行、自社ソフト作成、TV電話導入等社内のIT化充実を図るため、社員全員とのPC会議、スマホ営業等、次世代に向けた活動を「3大プロジェクト」と銘打って全社一丸となって推進中である。
○新規得意先の開拓、販路の新規開拓を行っている。
○運転資金の確保、得意先への協力依頼(納期延長、猶予要請）等を行っている。
○新商品開発や社員の教育に力を入れている。
○取引少量先へも積極的アプローチをかけ、業績向上を図る。

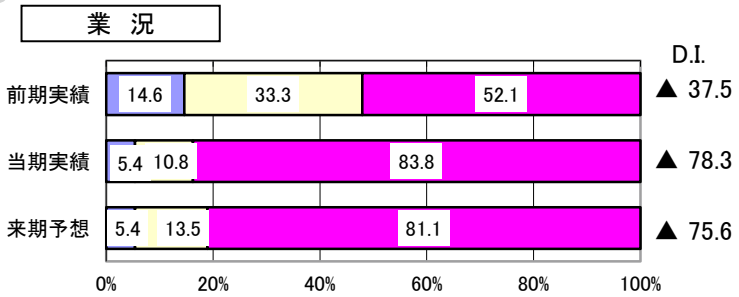
卸 売 業　　回答企業　37社（回答率：77.1%）

当期実績（2020年4 ～ 6月期実績）
来期予想（2020年7 ～ 9月期予想）



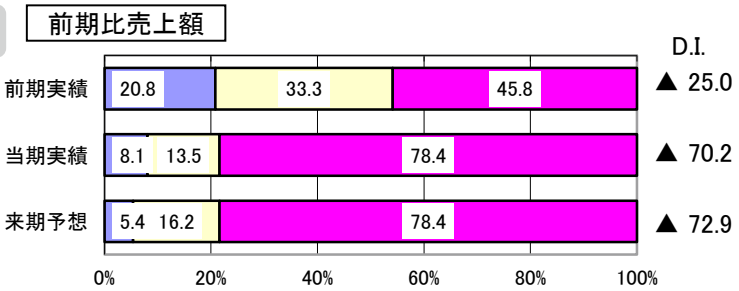
1. 業　況

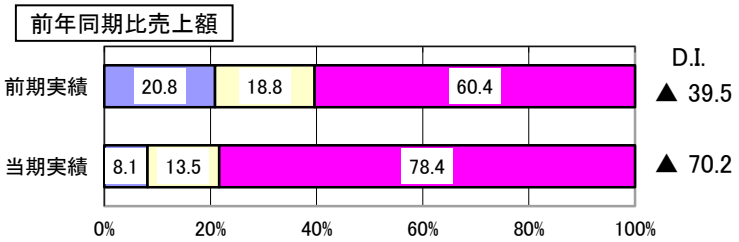
当期の業況判断D.I.は▲78.3と、対前期比40.8ポイントの大幅低下となりました。来期予想については、D.I.は▲75.6と、小幅改善するものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい水準が続く見込みです。



2. 売 上 額

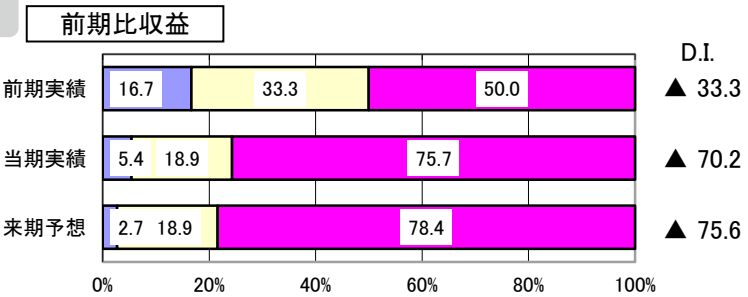
当期の売上額判断D.I.は▲70.2と、対前期比45.2ポイントの大幅低下となりました。対前年同期比の売上額判断D.I.は▲70.2と、1～3月期から30.7ポイントの大幅低下となりました。来期予想については、D.I.は▲72.9と、売上はさらに低下し、厳しい水準が続く見込みです。

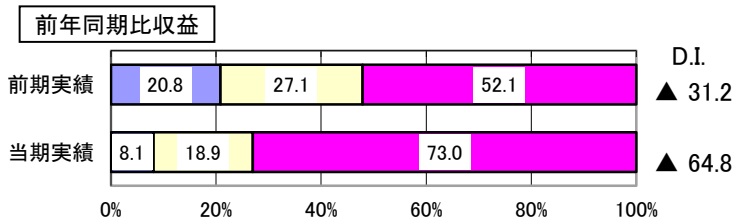




3. 収　益

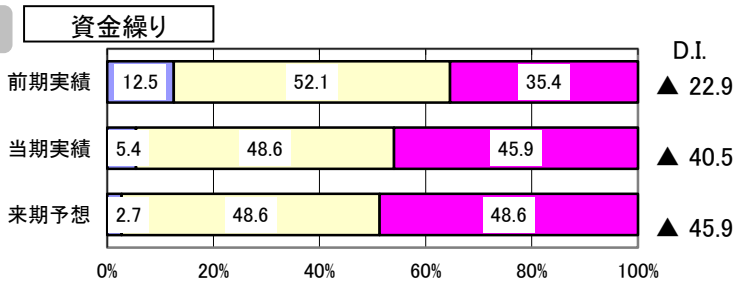
当期の収益判断D.I.は▲70.2と、対前期比36.9ポイントの大幅低下となりました。対前年同期比の収益判断D.I.は▲64.8と、1～3月期から33.6ポイントの大幅低下となりました。来期予想については、D.I.は▲75.6と、収益はさらに低下し、厳しい水準が続く見込みです。





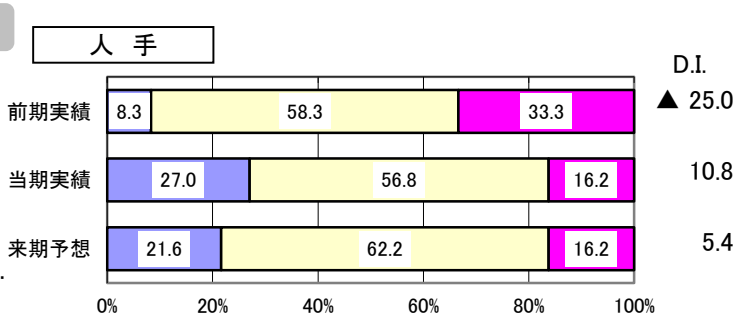
4. 資金繰り

当期の資金繰り判断D.I.は▲40.5と、対前期比17.6ポイントの2桁低下となりました。来期予想については、D.I.は▲45.9と、資金繰りはさらに低下する見込みです。



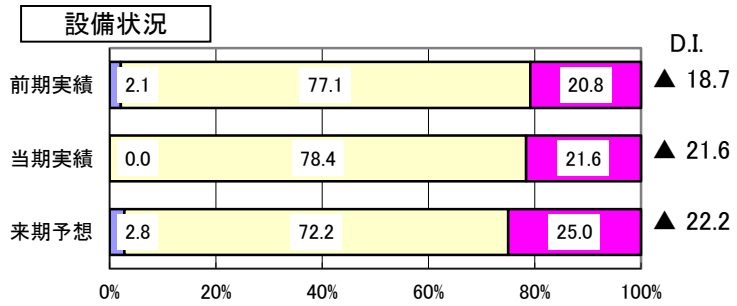
5. 雇　用

当期の雇用判断D.I.は10.8と、対前期比35.8ポイントの大幅改善となり、プラスに転じましたが、新型コロナウイルス感染症による業績悪化が要因と思われます。来期予想については、D.I.は5.4と、人手不足感は強まる見込みです。



6. 設備状況

当期の設備状況判断D.I.は▲21.6と、対前期比2.9ポイントの低下となりました。来期予想については、D.I.は▲22.2と、不足感は小幅に強まる見込みです。



調 査 先 の コ メ ン ト（新型コロナウイルスの影響による売上げ減に対する経営改善策）

○売上げが減少している部署（外食産業納入関係）の休業実施や小売業に対しての新規開拓営業の実施、雇用調整助成金の活用をしている。
○経費の削減に努めている。
○雇用調整助成金の申請を検討している。
○ドライブスルーのような販売、御用聞きのような旧来の手法等、納品部門の不足を補うよう小売りを強化している。
○ECサイトビジネスの開設や新しい市場への鮮魚の出荷業務の開始、水産の延長線上でできる新しい業務の検討をしている。

マイナポイント事業のご案内

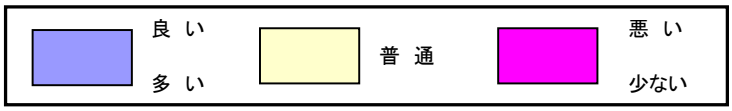
マイナポイントとはキャッシュレス決済サービスで使えるポイントを国が付与する仕組みで、実際のポイント付与方法はキャッシュレス決済サービス（電子マネー、QRコード決済、クレジットカード等）を提供するキャッシュレス決済事業者（決済事業者）を通じて付与するもので、決済事業者が付与するポイント等の総称です。

マイナポイント事業HPにはマイナンバーカードの取得、マイナポイントの予約（＝マイキーIDの設定）、2020年7月開始のキャッシュレス決済サービスの選択（＝マイナポイントの申込）、2020年9月～2021年3月の対象期間に2万円のチャージや決済等のキャッシュレスサービスの利用に対し、上限5,000ポイント（プレミアム率25%）のマイナポイント付与という流れが案内されています。本事業は総務省が実施する国がポイントを付与する消費活性化策であり、プレミアム商品券同様な地域経済の景気刺激効果が期待されています。

出典：マイナポイント事務局ホームページ（https://mynumbercard.point.soumu.go.jp/）

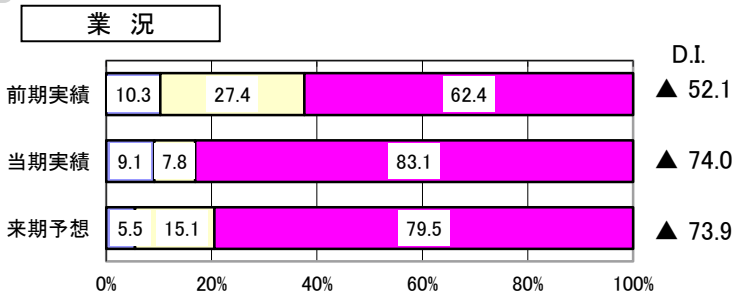
小 売 業　　回答企業　77社（回答率：65.3%）

当期実績（2020年4 ～ 6月期実績）
来期予想（2020年7 ～ 9月期予想）



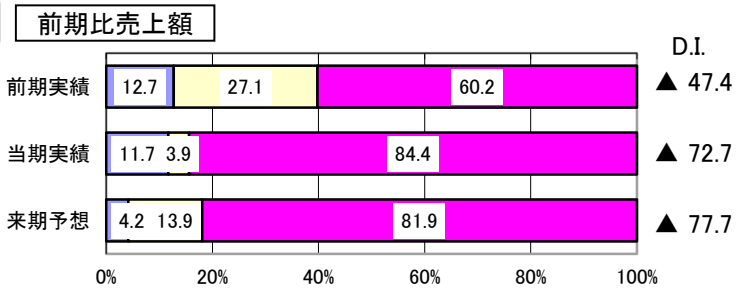
1. 業　況

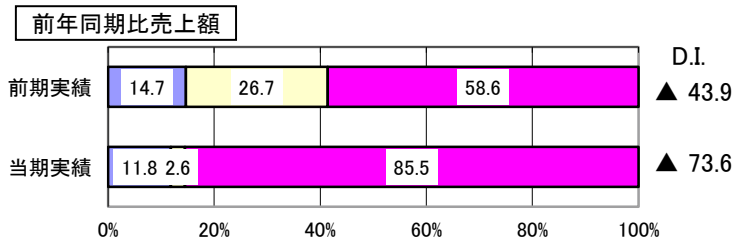
当期の業況判断D.I.は▲74.0と、対前期比21.9ポイントの大幅低下となりました。来期予想については、D.I.は▲73.9と、業況はほぼ横ばいで、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい水準が続く見込みです。



2. 売 上 額

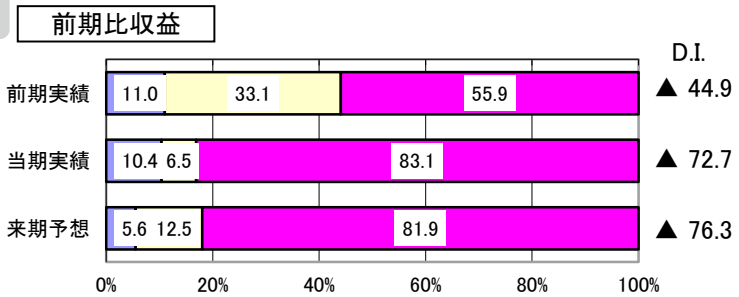
当期の売上額判断D.I.は▲72.7と、対前期比25.3ポイントの大幅低下となりました。対前年同期比の売上額判断D.I.は▲73.6と、1～3月期から29.7ポイントの大幅低下となりました。来期予想については、D.I.は▲77.7と、売上はさらに低下し、厳しい水準が続く見込みです。

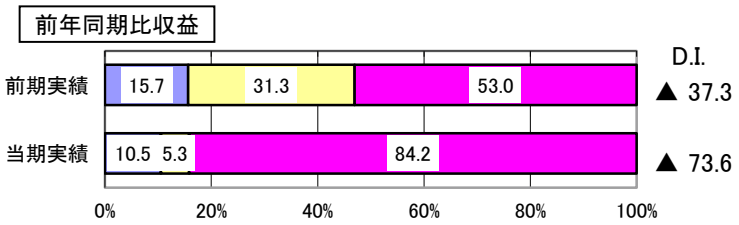




3. 収　益

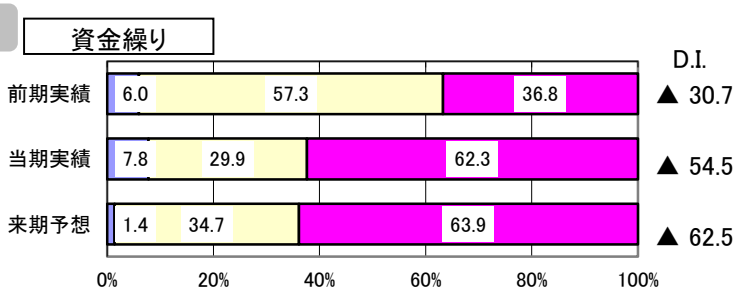
当期の収益判断D.I.は▲72.7と、対前期比27.8ポイントの大幅低下となりました。対前年同期比の収益判断D.I.は▲73.6と、1～3月期から36.3ポイントの大幅低下となりました。来期予想については、D.I.は▲76.3と、収益はさらに低下し、厳しい水準が続く見込みです。





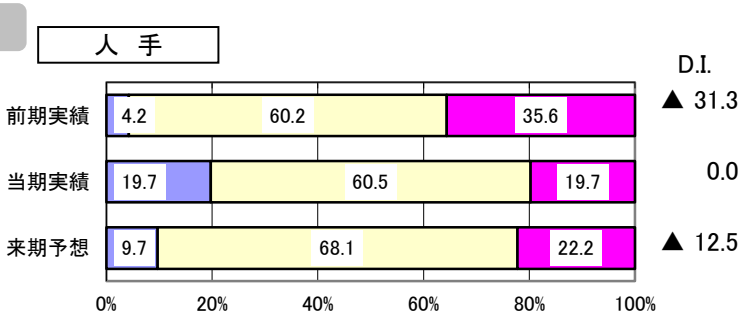
4. 資金繰り

当期の資金繰り判断D.I.は▲54.5と、対前期比23.8ポイントの大幅低下となり、全業種の中で最も低い水準となりました。来期予想についても、D.I.は▲62.5と、資金繰りはさらに低下し当期同様最も低い水準となる見込みです。



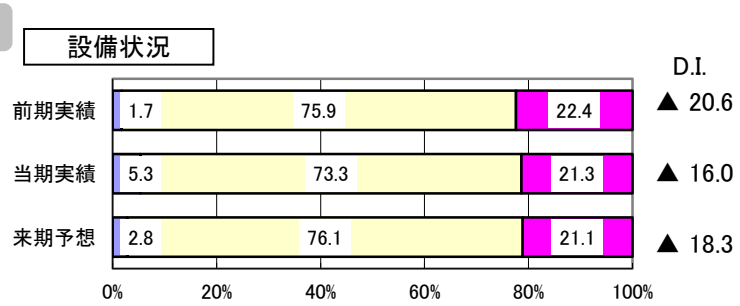
5. 雇　用

当期の雇用判断D.I.は0.0と、対前期比31.3ポイントの大幅改善となりましたが、新型コロナウイルス感染症による業績悪化が要因と思われます。来期予想については、D.I.は▲12.5と、人手不足感は強まる見込みです。



6. 設備状況

当期の設備状況判断D.I.は▲16.0と、対前期比4.6ポイントの改善となりました。来期予想については、D.I.は▲18.3と、不足感は小幅に強まる見込みです。



調 査 先 の コ メ ン ト（新型コロナウイルスの影響による売上げ減に対する経営改善策）

○6月以降の需要がどうなるのか全く不明であるが、それに対応するため数十パターンの対策を検討中である。

○対面（訪問）アプローチが難しいので、チラシ等の販促グッズを郵便受けに入れている。

○新規得意先獲得の営業活動を強化している。

○来店客の減少をテイクアウトに重点を置き営業している。

○・配送日の削減による人件費の減少。・すべての支出の30%削減を目指す。・売上高アップのため、営業先へトップが視察、営業を増やして商品の品質を高める。・低価格店舗と高価格店舗を試験的に導入して、推移を調査する。

○ホームページ等によるネット販売の開始、商品アイテムの見直し等を行っている。

○テイクアウト事業や宅配等に力をいれている。

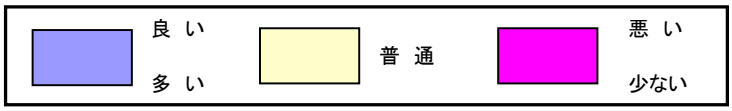
○雇用調整助成金を利用して人件費の削減をしている。

○継続事業の見直し、飲食メニューの変更、店内設備の見直し等を検討し実行中である。

○配達の拡充、予約制、ホームページの活用、営業時間の圧縮等の施策を行っている。

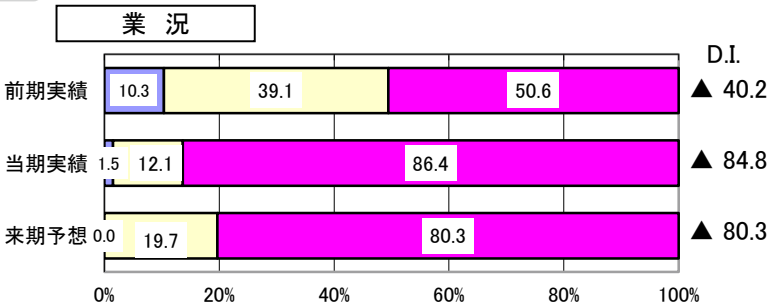
サービス業　　回答企業　66社（回答率：74.2%）

当期実績（2020年4 ～ 6月期実績）
来期予想（2020年7 ～ 9月期予想）



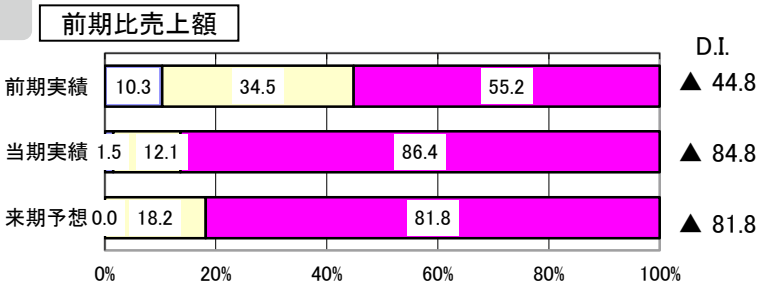
1. 業　況

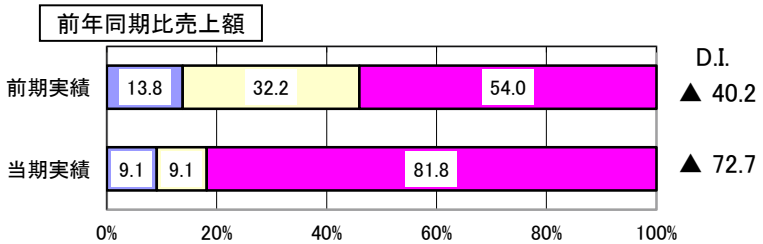
当期の業況判断D.I.は▲84.8と、対前期比44.6ポイントの大幅低下となり、全業種の中で最も低い水準となりました。来期予想については、D.I.は▲80.3と、業況は改善するものの、厳しい水準が続く見込みです。前期同様、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた業種となりました。



2. 売 上 額

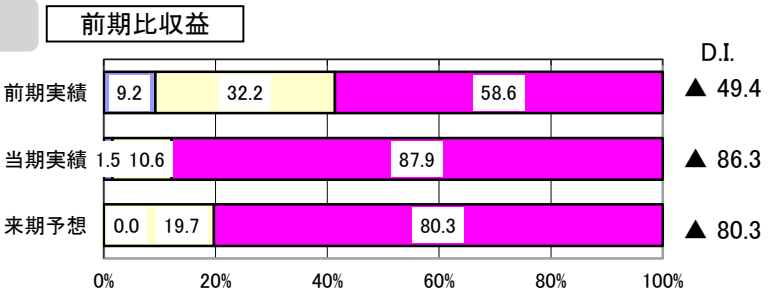
当期の売上額判断D.I.は▲84.8と、対前期比40.0ポイントの大幅低下となり、全業種の中で最も低い水準となりました。対前年同期比の売上額判断D.I.は▲72.7と、1～3月期から32.5ポイントの大幅低下となりました。来期予想については、D.I.は▲81.8と、売上は小幅改善するものの、厳しい水準が続く見込みです。

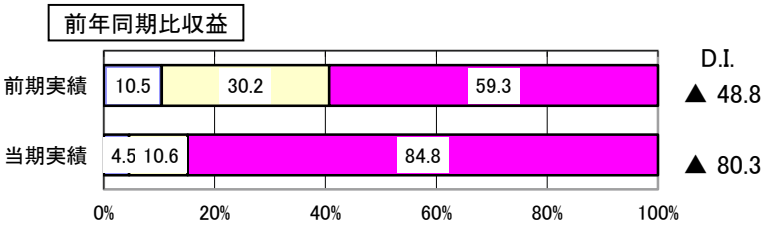




3. 収　益

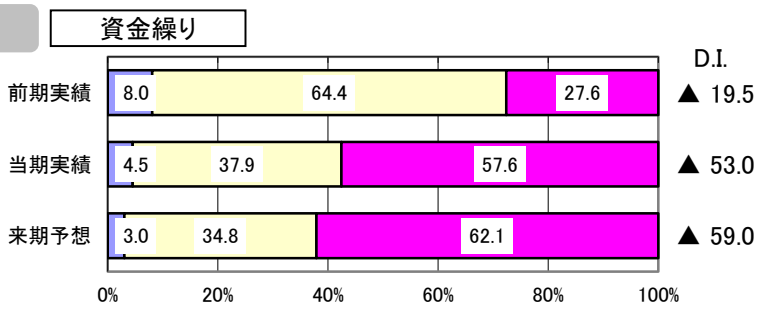
当期の収益判断D.I.は▲86.3と、対前期比36.9ポイントの大幅低下となり、全業種の中で最も低い水準となりました。対前年同期比の収益判断D.I.は▲80.3と、1～3月期から31.5ポイントの大幅低下となりました。来期予想については、D.I.は▲80.3と、収益は改善するものの、厳しい水準が続く見込みです。





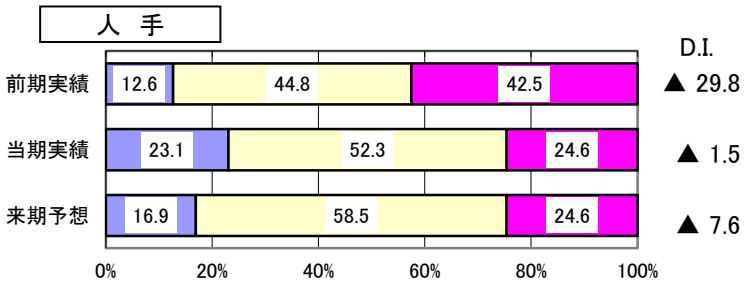
4. 資金繰り

当期の資金繰り判断D.I.は▲53.0と、対前期比33.5ポイントの大幅低下となり、小売業に次いで厳しい水準となりました。来期予想については、D.I.は▲59.0と、資金繰りはさらに低下する見込みです。



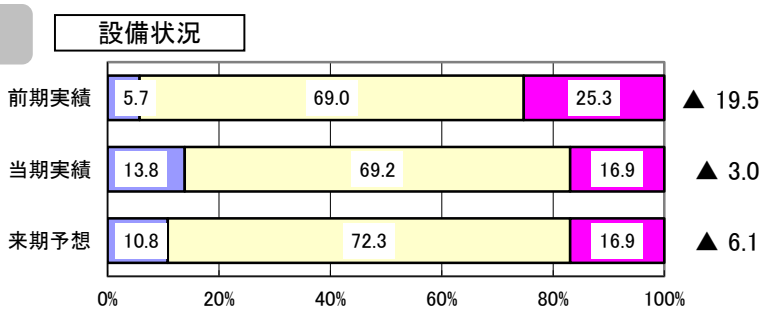
5. 雇　用

当期の雇用判断D.I.は▲1.5と、対前期比28.3ポイントの大幅改善となりましたが、新型コロナウイルス感染症による業績悪化が要因と思われます。来期予想については、D.I.は▲7.6と、人手不足感は強まる見込みです。



6. 設備状況

当期の設備状況判断D.I.は▲3.0と、対前期比16.5ポイントの2桁改善となりました。来期予想については、D.I.は▲6.1と、不足感は小幅に強まる見込みです。



調 査 先 の コ メ ン ト（新型コロナウイルスの影響による売上げ減に対する経営改善策）

○雇用調整助成金を申請している。また、デリバリーサービスを開始した。

○従業員の削減や経費の削減をしている。また、予約制の営業を実施している。

○ ①日曜・祝日を休業している（タクシー需要激減のため）。②営業時間を短縮している（24時間営業を深夜2時まで）。③事務員をドライバー業務へ変更し事務員の削減を行っている。

○新規得意先の開拓をしている。

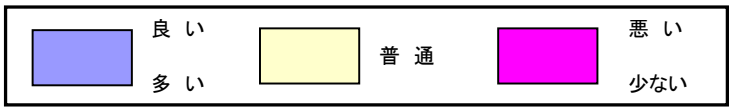
○雇用調整助成金の活用をしながら、人員の調整を行っており、併せて賞与、給与の見直しを行っていく。

○接待交際費の削減等、経費の節約をしている。

○入居者を増やし売上増加を図る（介護サービス業）。

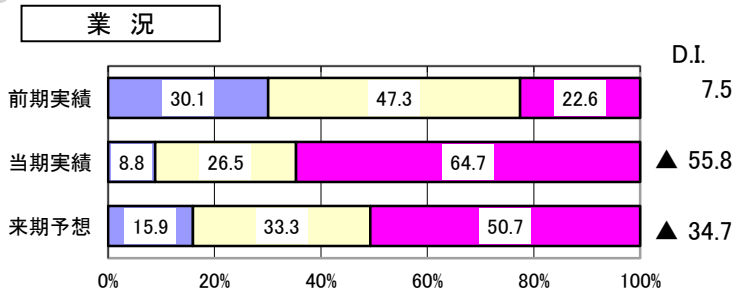
建 設 業　　回答企業　69社（回答率：71.9%）

当期実績（2020年4 ～ 6月期実績）
来期予想（2020年7 ～ 9月期予想）



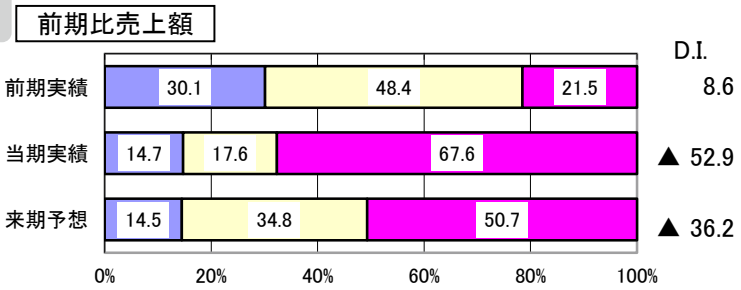
1. 業　況

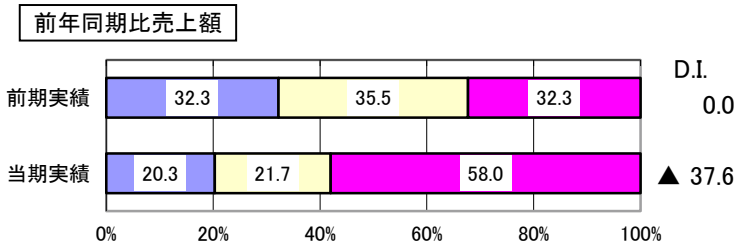
当期の業況判断D.I.は▲55.8と、対前期比63.3ポイントの大幅低下となりマイナスに転じました。新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、不動産業に次いで低下幅が大きくなりました。来期予想については、D.I.は▲34.7と、業況はマイナス水準ながらも大幅に改善する見込みです。



2. 売 上 額

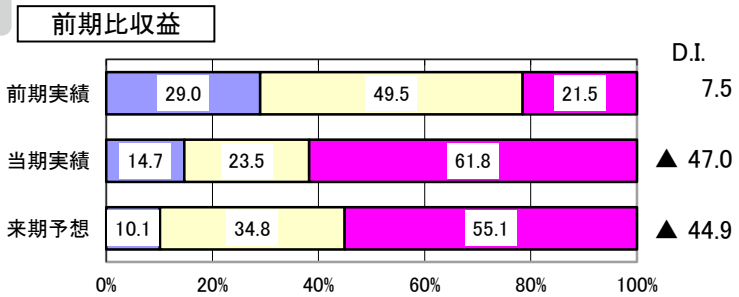
当期の売上額判断D.I.は▲52.9と、対前期比61.5ポイントの大幅低下となり、マイナスに転じ、業況同様、不動産業に次いで低下幅が大きくなりました。対前年同期比の売上額判断D.I.は▲37.6と、1～3月期から37.6ポイントの大幅低下となりました。来期予想については、D.I.は▲36.2と、マイナス水準ながらも、売上は2桁改善する見込みです。

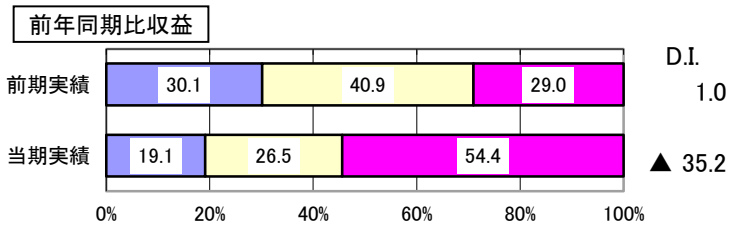




3. 収　益

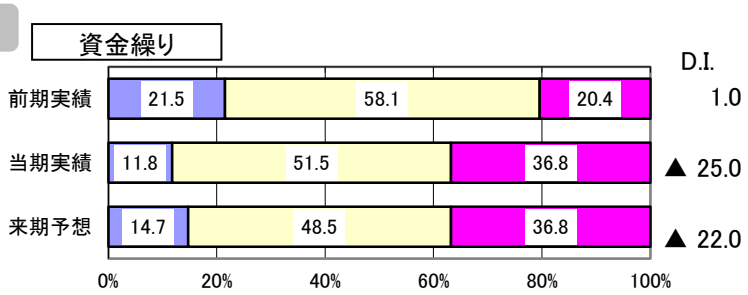
当期の収益判断D.I.は▲47.0と、対前期比54.5ポイントの大幅低下となり、マイナスに転じ、不動産業に次いで低下幅が大きくなりました。対前年同期比の収益判断D.I.は▲35.2と、1～3月期から36.2ポイントの大幅低下となり、マイナスに転じました。来期予想については、D.I.は▲44.9と、収益は小幅改善しますが、厳しい水準が続く見込みです。





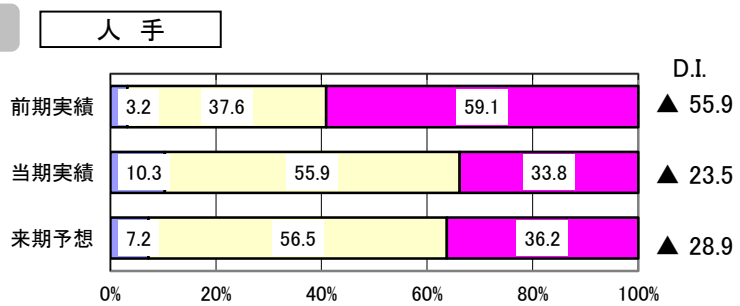
4. 資金繰り

当期の資金繰り判断D.I.は▲25.0と、対前期比26.0ポイントの大幅低下となり、マイナスに転じました。来期予想については、D.I.は▲22.0と、資金繰りは小幅改善しますが、厳しい水準が続く見込みです。



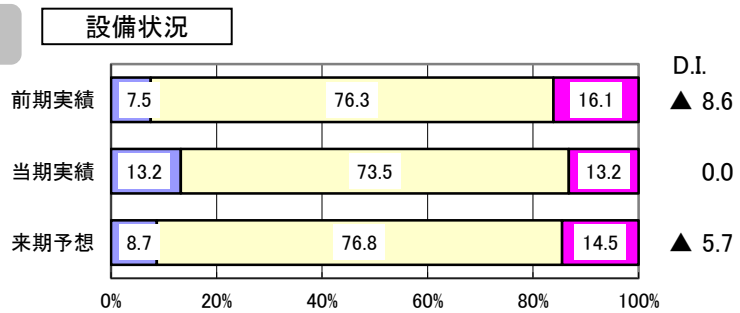
5. 雇　用

当期の雇用判断D.I.は▲23.5と、対前期比32.4ポイントの大幅改善となりましたが、新型コロナウイルス感染症による業績悪化が要因と思われます。来期予想については、D.I.は▲28.9と、人手不足感は小幅に強まる見込みです。



6. 設備状況

当期の設備状況判断D.I.は0.0と、対前期比8.6ポイントの改善となりました。来期予想については、D.I.は▲5.7と、不足感は強まる見込みです。



調 査 先 の コ メ ン ト（新型コロナウイルスの影響による売上げ減に対する経営改善策）

○株主配当、役員報酬、従業員賞与等の減額や固定費の削減を実施している。資金繰り支援制度や政府による支援策を利用する予定である。

○新規事業取り組み（今後のコロナウイルスとの共存に対する環境保持のための空間除菌製品の製造販売）への準備段階である。
○社員を休ませないよう(社員の収入が減らないよう）自社所有の山林清掃や資材置き場の整理等を行った。

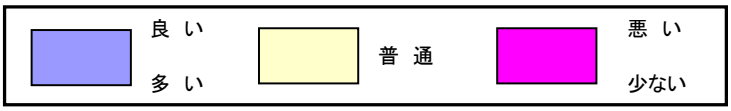
○①新人の雇用により労務費を圧縮させている。 ②リピート営業及び新規開拓営業による拡販を行っている。

○リーマンショック時の経験を生かし、コロナ終息まで、スキルアップ、資格取得を目指す。

○徐々にだが、積極的な営業活動を行う。

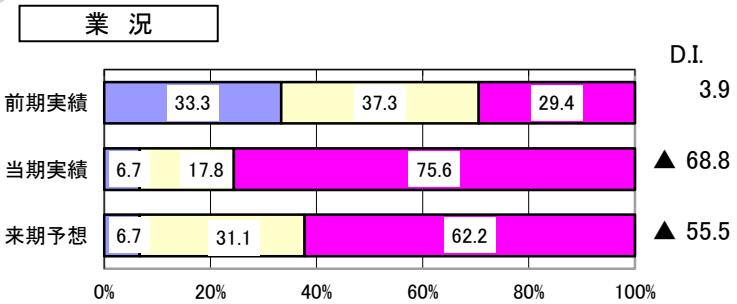
不動産業　　回答企業　45社（回答率：83.3%）

当期実績（2020年4 ～ 6月期実績）
来期予想（2020年7 ～ 9月期予想）



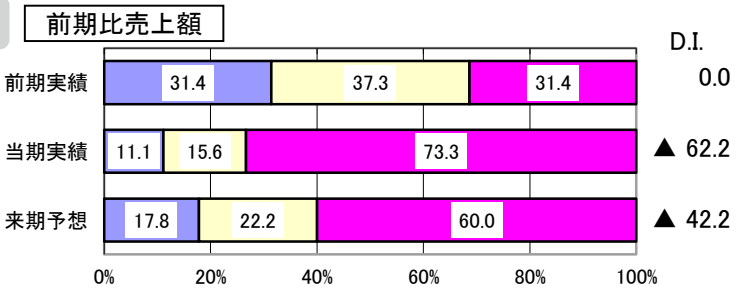
1. 業　況

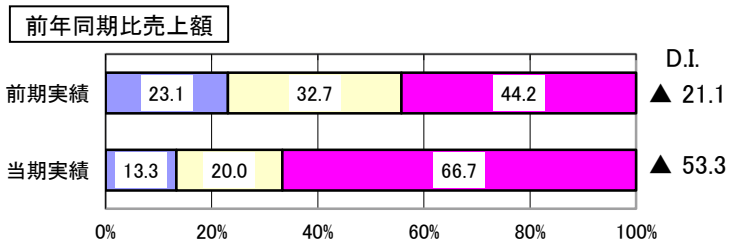
当期の業況判断D.I.は▲68.8と、対前期比72.7.ポイントの大幅低下となり、マイナスに転じました。新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、全業種の中で低下幅が最も大きくなりました。来期予想については、D.I.は▲55.5と、業況はマイナス水準ながらも2桁改善するものの、厳しい水準が続く見込みです。



2. 売 上 額

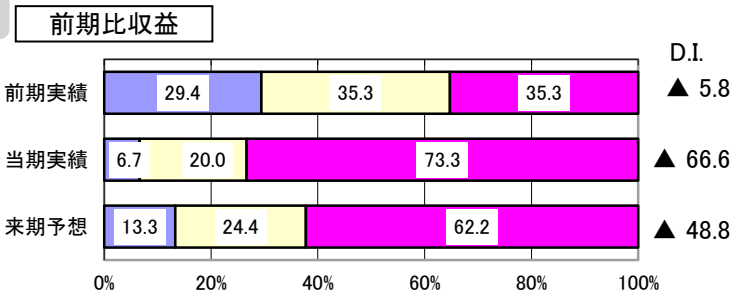
当期の売上額判断D.I.は▲62.2と、対前期比62.2ポイントの大幅低下となり、業況同様、全業種の中で低下幅が最も大きくなりました。対前年同期比の売上額判断D.I.は▲53.3と、1～3月期から32.2ポイントの大幅低下となりました。来期予想については、D.I.は▲42.2と、売上はマイナス水準ながらも、2桁改善する見込みです。

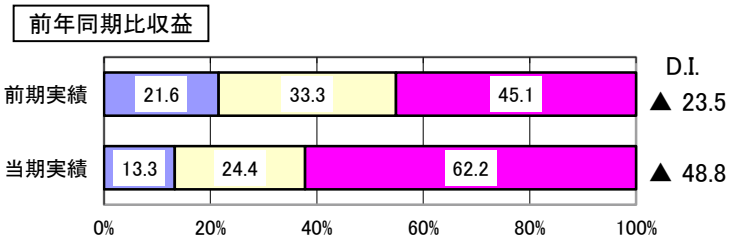




3. 収　益

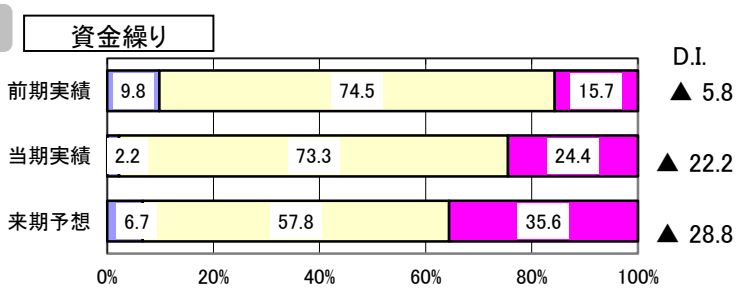
当期の収益判断D.I.は▲66.6と、対前期比60.8ポイントの大幅低下となり、業況、売上同様、全業種の中で低下幅が最も大きくなりました。対前年同期比の収益判断D.I.は▲48.8と、1～3月期から25.3ポイントの大幅低下となりました。来期予想については、D.I.は▲48.8と、収益はマイナス水準ながらも2桁改善するものの、厳しい水準が続く見込みです。





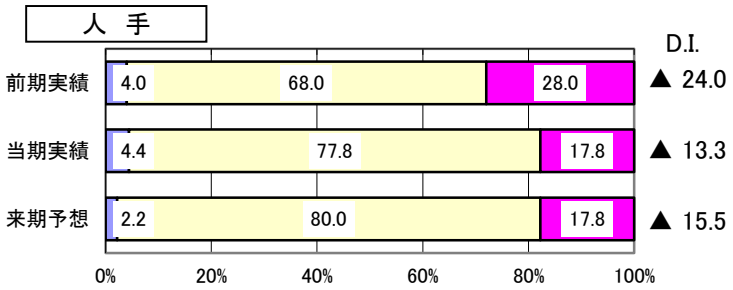
4. 資金繰り

当期の資金繰り判断D.I.は▲22.2と、対前期比16.4ポイントの2桁低下となりました。来期予想については、D.I.は▲28.8と、資金繰りは、さらに低下する見込みです。



5. 雇　用

当期の雇用判断D.I.は▲13.3と、対前期比10.7ポイントの2桁改善となりました。来期予想については、D.I.は▲15.5と、人手不足感は小幅に強まる見込みです。



調 査 先 の コ メ ン ト（新型コロナウイルスの影響による売上げ減に対する経営改善策）

○堅実な固定収入増加のための投資をする。
○全ての経費の削減、特に広告宣伝費（ネット、新聞等）の大幅削減を実施する。
○自ら現場に出て現場を把握、管理し、工事経費の削減を図る。
○コストの削減と流動性資産の拡充を図る。
○緊急事態宣言終了後に備え、①販売価格の値下げ、物件を売り切る計画である。②固定費を削減する（人件費の削減、家賃の値下げ、会費、組合費、リース物件の見直し）。
○働き方改革を推進している（テレワークへの移行）、事務所を移転する（賃借料など固定費の低減）、役員報酬を減額する。
○会計処理管理体制強化（JDL導入）によりスピーディーに判断できる体制作りに着手し、一般管理費低減と物件別原価管理体制を作り、会計事務所に依存しない経営管理を実行中である。売上げ減に対しては利益率アップで対応すべく進行中です。
○非対面営業システムの導入、Web上の集客力の強化を図る。
○①土地分譲価格を見直す。 ②所有不動産(賃貸物件)を売却する。

「小さな中小企業とNPO向け情報セキュリティハンドブック」活用のご案内

新型コロナウイルス対策として在宅勤務（テレワーク）の検討・実施をされたなかで、改めて自社の情報セキュリティ対策の強化・必要性を感じられることもあったと思われます。限られた人材で業務運営する上で、専任のサイバーセキュリティ担当者を置くことはなかなか難しいことですが、サイバーセキュリティの必要性自体は感じていられると思います。しかしながら、どこから取り組んでよいかわからないという事業者様もおられると思います。内閣サイバーセキュリティセンター（NISC）では、より多くの企業がサイバーセキュリティに対し理解を深めて頂くことを目的に「小さな中小企業とNPO向け情報セキュリティハンドブック」を公開しています。同センターは、同ハンドブックを多くの方々にご覧頂き、国民全体としてサイバーセキュリティを公衆衛生のレベルに高めていくことを目指しています。サイバーセキュリティ対策の第一歩としてご一読を検討下さい。

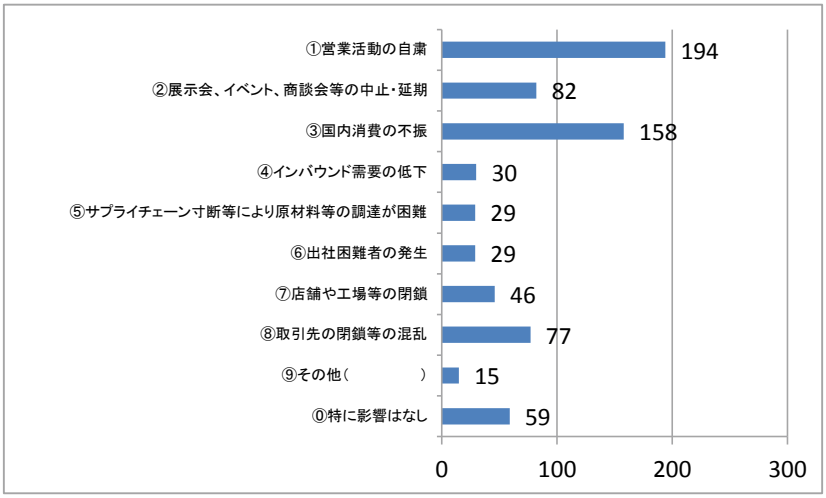
出典：内閣サイバーセキュリティセンターホームページ（https://www.nisc.go.jp/）「小さな中小企業とNPO向け情報セキュリティハンドブ ック」公開のお知らせ
（https://www.nisc.go.jp/securitysite/blue_handbook/index.html）

特別調査 ・・・・「新型コロナウイルスの感染拡大による中小企業への影響について」

1. 御社の事業活動は、新型コロナウイルスによる影響を受けていますか。

①「営業活動の自粛」との回答が194社と最も多く、次いで③「国内消費の不振」が158社、②「展示会、イベント、商談会等の中止・延期」が82社、⑧「取引先の閉鎖等の混乱」が77社と続き、何らかの形で影響を受けたとの回答が多くを占めた。一方で、⓪「特に影響はなし」との回答も59社あった。

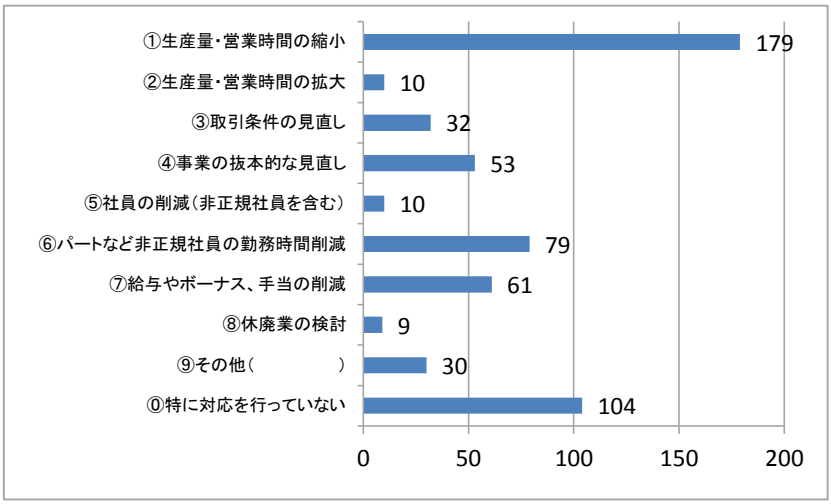
（3つまで複数回答）



2. 新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、御社ではどのような対応をとられていますか。

①「生産量・営業時間の縮小」との回答が179社と最も多く、次いで⑥「パートなど非正規社員の勤務時間削減」が79社、⑦「給与やボーナス、手当の削減」が61社で、営業の縮小、経費等の削減等の対応が多かった。一方で、⓪「特に対応を行っていない」との回答も104社あった。

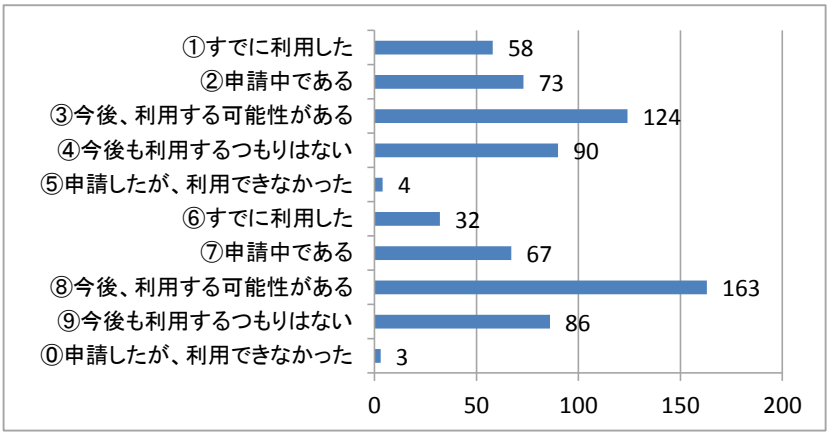
（3つまで複数回答）



3. 御社では、危機関連保証や制度融資など、新型コロナ対応の資金繰り支援制度を利用しましたか。また、資金繰り以外の政府による支援策（補助金、休業補償、減税、納税猶予など）を受けましたか。

資金繰り支援制度については、①「すでに利用した」、②「申請中である」との回答が合計で131社で、③「今後、利用する可能性がある」の124社を含めると、多くの会社が利用するものと思われ、政府による支援についても、資金繰り支援制度と同じ傾向の回答となった。一方で、「今後も利用するつもりはない」との回答も、資金繰り支援制度で90社、政府による支援策で86社あった。

新型コロナ対応の資金繰り支援制度（回答欄 ①～⑤）
政府による支援策（回答欄⑥～⓪）



新型コロナウイルス感染症対応資金融資制度

（令和２年６月 15 日現在）

神奈川県・横浜市・川崎市による制度融資を活用した実質無利子（※）・無担保・返済据置期間最大５年の融資制度です。あわせて、信用保証の保証料は半額またはゼロとなります。

（※）一度利子をお支払いただいた上で、事後にお支払いいただいた利子の返戻を受けることで、金利負担がなく実質的に無利子となる仕組みです。ただし、利子補給による実質無利子期間は当初３年間です。

【対象要件】

国が補助を行う都道府県等による制度融資において、セーフティネット保証４号・５号、危機関連保証のいずれかを利用した場合に、以下の要件を満たせば、保証料・利子が減免されます。

※資金繰りが逼迫している場合には、まずは当金庫によるつなぎ融資にて対応し、本制度融資に振り替えることが可能となる場合もございますので、詳しくは店頭窓口までご相談ください。

	売上高▲5%	売上高▲15%
個人事業主（事業性のあるフリーランス含む、小規模のみ）	保証料ゼロ・金利ゼロ	
小・中規模事業者（上記除く）	保証料 1/2	保証料ゼロ・金利ゼロ

【融資上限額】 4,000 万円

【補助期間】 保証料は全融資期間、利子補給は当初３年間

【融資期間】 10 年以内　**【うち返済据置期間】** 最大５年

【担保】 無担保

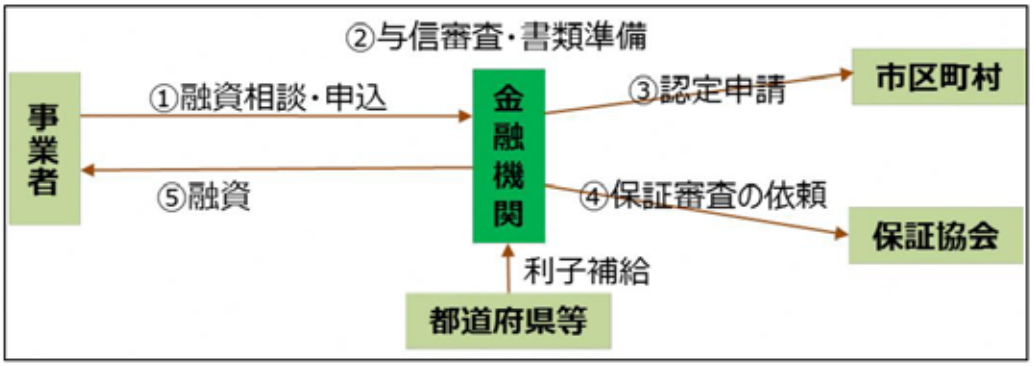
【保証人】 代表者は一定要件（①法人・個人分離、②資産超過）を満たせば不要（代表者以外の連帯保証人は原則不要）

【既存債務の借換】

信用保証付き既存債務も対象要件を満たせば、制度融資を活用した実質無利子融資への借換が可能。

【金融機関によるワンストップ手続き】

新型コロナウイルス感染症の影響が拡大している状況下において、本制度を利用する事業者さまが手続きを効率的かつ迅速に実施することができるよう、当金庫が必要書類の事前確認や代理申請を行います。



新型コロナウイルス
「緊急相談窓口」設置中

かながわ信用金庫では、新型コロナウイルス感染症により影響を受けている、または受ける恐れのあるお客さまからのご相談にお応えするため、下記のとおり「緊急相談窓口」を設置しております。

「緊急相談窓口」では、ご融資やご返済の見直しに関するご相談を承っておりますので、お取引店舗または「かなしん　よろず相談承り処」までご相談ください。

窓口設置場所	受付時間
かながわ信用金庫　全店窓口	【窓口】午前 9時～午後 3時（平日）（※1） 【電話】午前 9時～午後 5時（平日）
かなしん　よろず相談承り処 （電話番号）0120-046801	午前10時～午後 7時（※2） （12月31日、1月1,2,3日を除く）

（※1）窓口休業実施店舗において、11時30分～12時30分の時間帯は休業とさせていただいております。

（※2）土曜・日曜・祝日は「かなしん　よろず相談承り処」をご利用ください。

（※3）受付時間は、新型コロナウイルス感染症の今後の状況により変更させていただく場合がありますのでご了承ください。

本レポートは、情報提供のみを目的とした標記時点における当金庫の考え方を示したものです。施策実施等に関する最終決定は、ご自身の判断でなされますようお願いします。また、この資料は、当金庫が信頼できると考える情報源から得た各種データに基づいて作成されていますが、その情報の正確性および完全性について当金庫が保証するものではありません。

発　行　かながわ信用金庫
住　所　〒238-0004　横須賀市小川町7番地
TEL　046－826－1515（平日9:00～17:00）
編　集　株式会社　かなしんトータルサービス
住　所　〒235-0023　横浜市磯子区森1丁目10番10号
TEL　045－263－6363（平日9:00～17:00）

かながわ信用金庫
かなしん